

特別支援学校教育実習実施前後における学生の意識の変容について（その2）

山根 康代

畿央大学教育学部現代教育学科（〒635-0832 奈良県北葛城郡広陵町馬見中4-2-2）

Transformation of students' consciousness before and after implementation of teaching practice at special needs school (II)

Yasuyo YAMANE

Department of Education, Faculty of Education, Kio University
(4-2-2 Umami-naka, Koryo-cho, Kitakatsuragi-gun, Nara 635-0832, Japan)

要約 今日の日本の教育においては特別支援教育についての専門性のある教員の養成が求められている。本研究は、特別支援学校の教育実習に参加する学生を対象に、実習前後における意識の変容について調査した。実習前には多くの学生に不安が生じていたが、実習後にはほとんどの学生の不安が解消されていた。しかし、実習を行い、新たな不安が生じることも分かった。また、特別支援学校の教育実習では実際に障害のある児童生徒との触れ合いが不安を軽減する大きな要因になることが示唆された。事前指導においては通常学校の教育実習と特別支援学校の教育実習とは異なるものであると認識させておくことも大切である。学習指導案の作成については、事前に学んでおくことが実習前の不安の軽減につながっていた。

Keywords：特別支援学校教育実習、意識の変容、事前事後指導

I はじめに

今日の日本の教育においては、文部科学省中央教育審議会の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（答申）」（2012）により、「共生社会」の形成に向けてインクルーシブ教育システムの構築が進められ、通常学校における特別支援教育への理解・認識の高まりがみられている。そして、通常学校における特別支援学級数及び通級による指導を受ける児童生徒の増加等、特別支援教育を巡る状況は大きく変化している。連続性のある多様な学びの場の一層の整備・充実が進められている中、通常学級における特別支援教育を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、通常学級の担当教員の特別支援教育についての知識はますます必要とされている。これは、文部科学省の「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果」（2022）において、小中学校における「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」児童生徒の割合は同2012年度調査の6.5%から8.8%に増加していることから明白である。また、障害のある児童生徒及びその保護者が通常学級に籍を置くこ

とを選択すれば、合理的配慮の提供を受け、通常学級に在籍し学んでいく。このように多様な実態の児童生徒の指導・支援を教員は担っていると言える。

文部科学省は「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（2021）の中で、「新時代の特別支援教育の在り方」において、小中学校のみならず、高等学校における特別支援教育の充実を謳っている。また、「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師像と教師に求められる資質能力の柱に「特別な配慮や支援を必要とする子供への対応」が示され、全ての教員に特別支援教育における専門性の向上が求められている。教員養成を行う大学では、既に令和元年度から特別支援教育に対応した科目の必修が行われている。都道府県教育委員会においては、特別支援教育に係る資質を教員育成指標全般に位置付け、体系的な研修の実施を求めている。また、採用に関して、特別支援学校教諭免許状を有している受験者において優遇措置を取っている自治体が近年は多く、各都道府県において特別支援教育の推進を図っていることが考えられる。特別支援学校教員の免許状保有率においては、「令和5年度特別支援学校教員の特別支援

学校教諭等免許状保有状況等調査結果」(2023)によると、特別支援学校教諭免許状を保有している割合は、87.2%であり、特別支援学校新規採用等教員については78.7%の保有率である。多くの教員養成大学において特別支援学校教諭免許状を取得する学生が増加している。特に、知的障害者に関する教育の領域の免許状を取得している教員は90.3%と9割を超えている。現在、特別支援学校教諭免許状を取得するためには、コアカリキュラムの策定等が要請されており、特別支援教育における専門性の向上も重視されている。

畿央大学教育学部現代教育学科の教員免許状取得については、所定の科目を取得すれば、小学校教諭一種免許状、中学校教諭一種免許状(英語、数学)、高等学校教諭一種免許状(英語、数学)、幼稚園教諭一種免許状、特別支援学校教諭一種免許状(知的障害者、肢体不自由者、病弱者に関する教育の3領域)、養護教諭一種免許状及び保育士の資格が取得できる。特別支援学校の教員免許状を取得するためには、幼稚園、小学校、中学校、高等学校のいずれかの免許状を基礎免許として、指定された特別支援教育に関する科目の単位を履修する必要がある。「教育実習は、観察・参加・実習という方法で教育実践に関わることを通して、教育者としての愛情と使命感を深め、将来教員になるうえでの能力や適性を考えるとともに課題を自覚する機会である。一定の実践的指導力を有する指導教員のもとで体験を積み、学校教育の実際を体験的・総合的に理解し、教育実践ならびに教育実践研究の基礎的な能力と態度を身に付けることを目標としている」と、文部科学省総合教育政策局教育人材政策課教員免許企画室長平野氏は「第36回大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム」(2021)において述べている。また、教育実習は、将来教員を志す学生が、子どもと直接向かい合い、触れ合う機会である。このため、実習生には、学校の教育活動を単に体験したり、補助したりするという受け身の姿勢ではなく、主体的・意欲的に教育実習に取り組み、改めて教職を志す自覚や責任感を育んでいくという姿勢が求められており、教員を目指す学生において教育実習の意義は大変大きい。

本学では特別支援学校教育実習は4年次に行う。教育職員免許法第5条別表第1によって規定される教育職員免許法施行規則第7条によって3単位以上の修得が求められている。本学においては、事前事後指導を1単位とし、特別支援学校における教育実習を2単位として、3単位を設定している。事前事後指導については、山根(2023)や鎌田ら(2020)からもその重要性が指摘されており、本学でも丁寧な取り組みを進めている

ところであるが、鎌田ら(2020)は、教育実習に関する数多くの課題も挙げている。

本研究は、昨年度、本学科学生の特別支援学校教育実習の事前事後指導において、学生の教育実習への取り組みに対する実態や教育実習前と実習後での意識の変容の在り様をアンケート調査を実施して検討した(山根(2023))結果の改善及び充実に目的に進めた2年目の調査報告である。昨年度の研究では、学生の学びを実践につなげていくためには、学生が個々に課題意識をもち、自らの経験に基づいて考え、さらに、具体的な場面を想定して準備をし、さらにそのことを同じ目的をもった他の学生と意見を共有、交換しながら深め、確認していく必要があると考えた。そして、ただ単に理論や知識だけを学ぶのではなく、指導案や模擬授業、実習先の児童生徒の実態などより具体的な事項を学ぶ方が望ましいと考えた。そのため、事前指導にはこれらの取組をするため一定の時間確保が必要であり、また、事後指導では、自分が実習で経験してきたことをまとめさせたり、発表したりすることにより、同じ経験をしてきた他者からの情報を交換、共有することで教育実習についての問題や課題に向き合えるものと考えられた。そこで、事後指導では個で振り返る場面とグループで振り返る場面を適切に設定し、展開していく必要性もあるのではないかと考えた。これらを踏まえて、今年度は事前事後指導について改善を行った。模擬授業や指導案作成を筆者の授業の「重複障害等教育総論」や事前指導の中で取り扱い、学生に取り組ませた。また、事前指導において十分に時間を取り、特別支援教育に関わる知識を確認するだけでなく、学生自身が実習校のことについて調べそれを障害種別のグループに分け、学生同士に調べたことを発表させた。また、事後指導においては振り返りの時間を十分に確保し、自分自身が振り返る時間とグループで振り返る時間を設定した。以上のような実習における事前事後指導及び特別支援教育に関わる授業の内容を改善し、今年度、特別支援学校の教育実習を実施した学生に同様のアンケートを実施し、その違いから事前事後指導における効果を検証した。

本研究の対象学生は、入学当初から新型コロナウイルス感染症対策の影響で、1・2年生時のほとんどの授業をオンラインあるいはオンデマンドで受講した学生たちである。特別支援学校における学習支援ボランティア等の受入が困難であったり、制限されたりして、教育実習で初めて障害のある子どもと触れ合う学生が多かった。しかし、新型コロナウイルス感染症の制限が緩和されてからは日々の授業において意識して、障害のある子どもたちへの関わりを促している。また、

授業の中において、意図的に特別支援学校の様子が分かるような映像等を多く取り入れ、指導を行った。

このような状況を踏まえて、本学の特別支援学校の教育実習に対する学生の意識を教育実習に対する不安や学びについて調査し、その結果に基づいて、必要な改善等を検討し、より充実した特別支援学校教育実習の実施を目指していきたい。

II 調査の概要

1 調査の目的

本学科学生の特別支援学校教育実習の事前事後指導において特別支援学校教育実習に関する学生のアンケート調査から学生の教育実習への取り組みに対する実態や教育実習前と実習後での意識変容について明らかにするとともに、本学科における特別支援学校教育実習の課題について考察し、その改善・充実に目的とする。

2 研究の方法

本学科で特別支援学校の教育実習を選択した学生(31名)を対象に実習が始まる前の5月の事前指導時と全ての学生の実習が終了した12月の事後指導時に多肢選択法と自由記述法を併用したアンケートを用いて調査を実施した。なお、アンケートの調査項目は昨年度と同様にし、結果を比較できるようにした。また、事前指導では30名中30名の学生から、事後指導では31名中31名の学生から回答を得られた。回収率はいずれも100%である。多肢選択法では、集計後にその割合を求めた。また、自由記述法ではKJ法により記述内容を各グループに分け、それぞれを集計し、その後同様に割合を求めた。なお、一連の分析過程においては、筆者と特別支援教育に携わる大学教員1名で、協議しながら記述内容のグループ分けの妥当性の検討も行った。

3 倫理的配慮

対象学生には、アンケート回答前に本研究の趣旨、研究協力の自由及び倫理的配慮について口頭及び文書にて説明を行い、承諾を得た上で実施した。また、集計においては個人が特定されないように配慮し、研究データの取扱いについても厳重な管理を行った。なお、本研究の実施においては畿央大学研究倫理委員会の承認を得ている。(承認番号R5-26)

III 結果

対象学生に対するアンケート調査は事前指導時の実習前アンケートと、事後指導時の実習後アンケートに分けて、結果をまとめた。

1 実習前アンケート

① 実習前の不安について

実習前への不安は図1の通り、「大変不安がある」「不安がある」の合計が87%を示し、対象学生の特別支援学校教育実習に対する不安の強さが認められた。

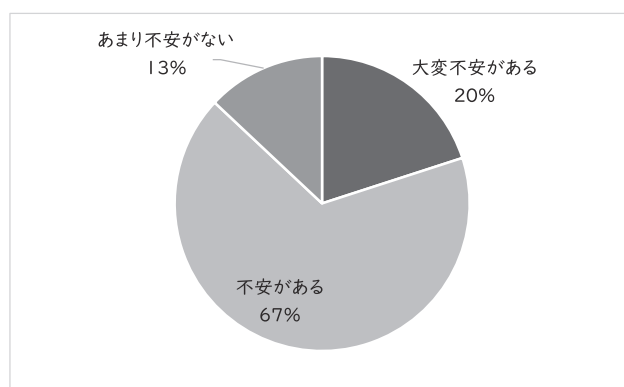


図1 実習前の不安度

② 不安の主たる内容

前問に係わって、不安の内容を図2に示した。多くの学生が、特別支援学校の授業ができるかどうか、学習指導案が作成できるかどうかという教育実習の基本ともいえる内容について不安を抱いていた。また、特別支援学校に行った経験がなく、講義の中で示した動画等だけでは想像ができず、不安になる学生が多かった。その他の回答として、「採用試験の前での実習のため、勉強との両立ができるかどうか」、「幼児教育コースのため大学で学んできたことが異なる」「自分自身が先生方の迷惑になってしまうと思う」など個々の不安な思いが記載されていた。

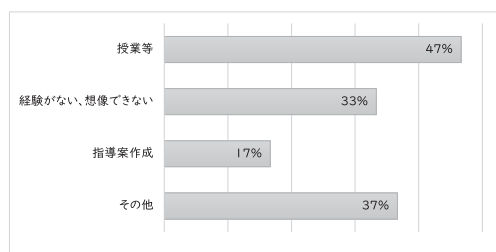


図2 不安の主たる内容

③ 実習前に準備しておきたいこと

不安を解消するために、自分自身で準備しておくことについて、その内容を調べた結果が図3である。「授業についての勉強」では、「特別支援学校の授業を参観したことがなく、イメージがもてないのでインター

ネット等を活用して調べておきたい」「実習前の事前オリエンテーションでの説明で、自分が何の教科をやるか説明があったので、その教科について考えておきたい」などの回答があった。また、「学習指導案」では、「特別支援学校の指導案は授業で作成した回数が少ないので、教育センターなどのHPを確認して、調べておきたい」などと記載している学生が多かった。また、「担当するクラスの障害理解」では、実習前のオリエンテーションで担当するクラスの様子についてお話を伺い、「クラスの子どもの障害等について勉強しておきたい」などの記載があった。その他として、「指文字」「自己紹介をするためのグッズ」「実習に必要なもの（名札など）」の各実習校に応じて様々な回答が得られた。

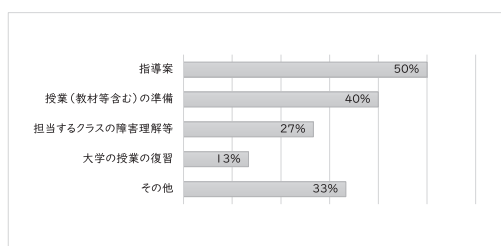


図3 実習前に準備しておきたいこと

④ 教育実習に期待するもの

次に教育実習に期待するものの内容について調べた。「障害のある子どもたちとの関わり方が学べる」「特別支援教育の実践が学べる」と実習に期待する学生が多かったが、将来自分が通常学校や幼稚園等の教諭になることを希望しており、その時に生かせるためという学生が30%いた。

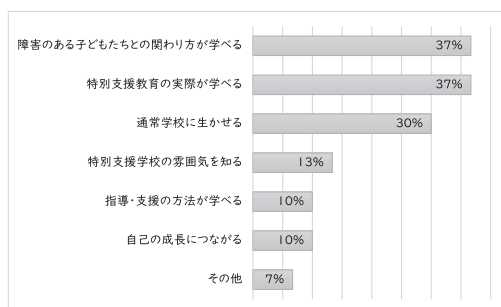


図4 教育実習に期待するもの

⑤ 特別支援学校教育実習から学びたいこと

特別支援学校教育実習から何を学びたいかを尋ねた質問では、期待していることと同様に「児童生徒との関わり方や指導・支援の方法」については、全ての学生が学びたいことに挙げていた。多くの学生が、「児童生徒一人一人に応じた」ということを記載していた。また、「授業の仕方について」は、「楽しみながら学習内容を身に付けることができる授業について学びたい」「児童生徒が達成感を感じ、活躍できたと感じら

れる授業づくりを学びたい」など特別支援学校における授業への期待感も伺えた。

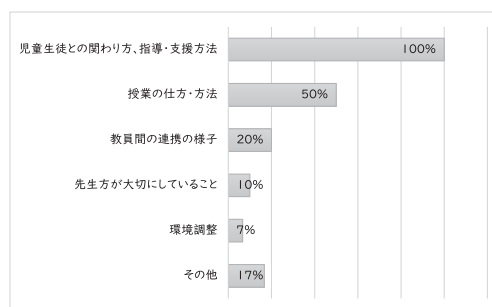


図5 特別支援学校の教育実習で学びたいこと

⑥ 実習中に特に配慮しようと思っていること

実習中に特に配慮しようと思っていることについては、「児童生徒との関わり方」について、77%の学生が答えていた。記載内容としては、「児童の年齢に合わせた接し方や言葉遣いでわかりやすく話せるようにしたい」、「障害種に適した対応、コミュニケーションの取り方を考える」などが記載されていた。一方で、「個人情報の取り扱い」についても配慮したいとの記載が多かった。

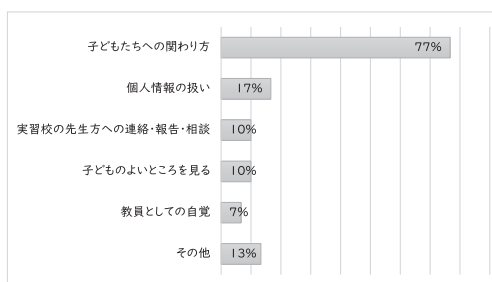


図6 実習中に特に配慮しようと思っていること

⑦ 通常学校の教育実習との相違点

特別支援学校の教育実習は他に基礎となる免許状が必要であり特別支援学校での実習を実施した全ての学生が他校種の実習を既に経験していた。そのため、通常学校との教育実習の相違点について、事前にどのように思っているかを尋ねた。その結果、「一人一人の実態に応じる」ということが異なっていると感じている学生が半数以上の57%おり、その他、教員間での連携を挙げている学生が17%いた。その他としては、「子どもにとって無理なく授業をすること」「個人情報の取り扱い方」「福祉的な役割も担っていると考えられること」「学校や先生方の雰囲気」などまだ経験のない特別支援学校について学生が様々な思いを抱き、それについて記載されていた。

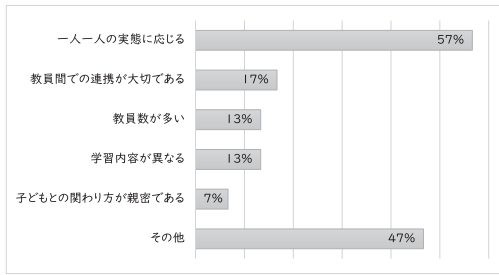


図7 通常学校の教育実習との相違点

これらのことから、対象学生は特別支援学校教育実習においては、授業の実践や学習指導案の作成という実習の基本的な内容だけではなく、特別支援学校の児童生徒との関わりがないために想像がつかないことによる不安を抱えていることが分かった。また、特別支援学校の教育実習に期待するものとして、自身の通常学校や幼稚園等で働いた際に活かせるものを期待していることが分かった。

2 実習後アンケート

① 実習前に抱いていた不安の解消について

実習前に不安を抱いていた学生がほとんどであったが、実習後にその不安が解消されたのかどうかについては97%の学生が不安は解消されたと回答していた。

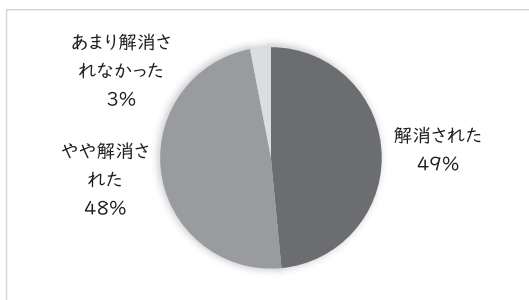


図8 実習前に抱いていた不安の解消について

② 実習後に新たに生じた不安について

ほとんどの学生が実習前に抱いていた不安は解消したものの、実習後に、さらに新しい不安が生じた学生が58%もいた。

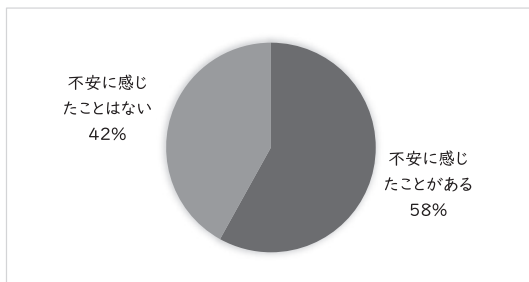


図9 実習後に新たに生じた不安について

③ 実習後に生じた新たな不安の内容について

実習後に生じた不安の内容については、「子どもへの関わり方」、「授業の仕方」が上位を占めた。「子どもへの関わり方」については、「異性への関わり方」や「他害のある子どもへの関わり方」など、実習をしたことによってより具体的な不安に関する記載が多かった。また、「保護者対応」と記載している学生も17%おり、実習中に保護者の対応を学生が身近に感じていたことが分かる。

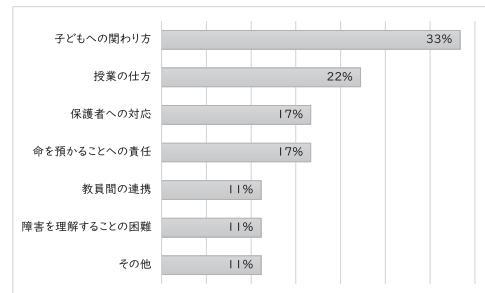


図10 実習後に生じた新たな不安の内容について

④ 実習前に準備しておくこと

実習前のアンケートでは97%の学生が実習前に何らかの準備をしておくことと回答していたが、実際に実習を行ってみてどのような準備が必要であったかを尋ねた。まず、準備が必要だったかどうかを尋ねたところ、90%の学生が準備をしておいた方がよいことがあると回答した。なお、準備しておいた方がよいと思った内容については、図11のとおりである。

「障害特性の理解等の勉強」について準備をしておくこととよいと48%の学生が回答しており、特に事前のオリエンテーションで担当の先生からしっかり聞いておくことが大切であると記載している学生が多かった。「授業の準備」や「学習指導案」についてもそれぞれ16%の学生が必要であるとは答えていた。

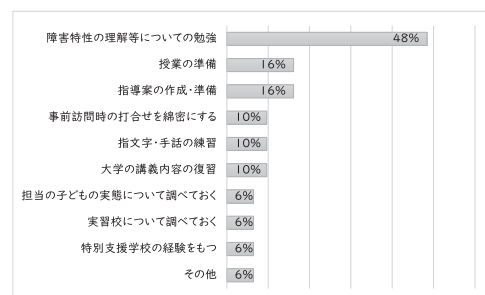


図11 実習前に準備しておいた方がよいと思った内容

⑤ 実習を通して得られたもの

実習中に期待していたものは得られたかについて質問をしたところ全ての学生が期待したものが得られたと回答した。そして、実習を通して得られたものについてその内容を質問したところ、「個に応じた指導・支援への理解」と答えた学生が55%と半数以上いた。

その他として、「特別支援学校の実態・実態」や「教員としてのやりがい」と回答した学生もいた。

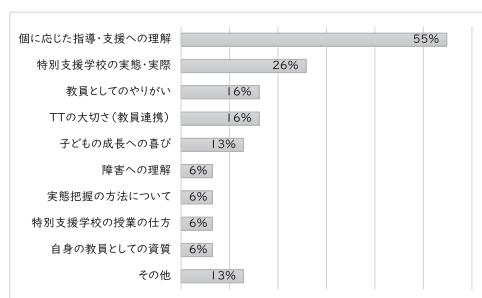


図12 実習を通して得られたもの

⑥ 実習を通して学んだこと

本質問では特別支援学校の教育実習を経験することで学んだことは何かを尋ねたところ、「障害のある子どもへの関わり方」が半数であった。同様に、「TT(チームティーチング)の大切さ」について答えた学生が約半数いた。「子ども理解の重要性」も42%の学生が学んだこととして回答していた。

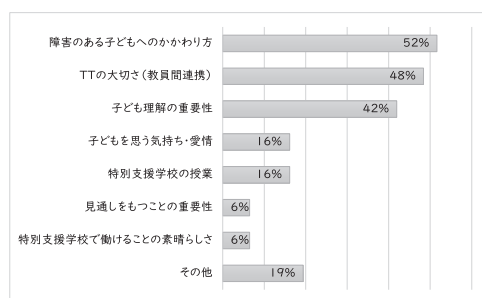


図13 実習を通して学んだこと

⑦ 実習中に一番配慮したこと

一番配慮したことは、「子どもたちへの関わり方」であり、81%の学生が回答している。また、その他として、「個人情報保護」や「アレルギーや発作への配慮」を挙げている学生もいた。

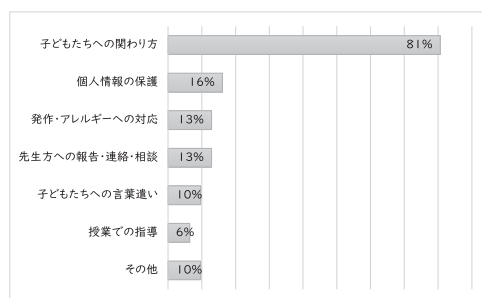


図14 実習中に一番配慮したこと

⑧ 他の実習と異なると感じたところ

「多職種が関わりをもつこと」が45%と一番多く、学校内で様々な職種の方が勤務していることを感じていた。これは、事前アンケートの時は一人も回答しておらず、実習中に初めて感じたことであると思われる。その他として、授業の内容や子どもの関わり方につい

てが挙げられている。

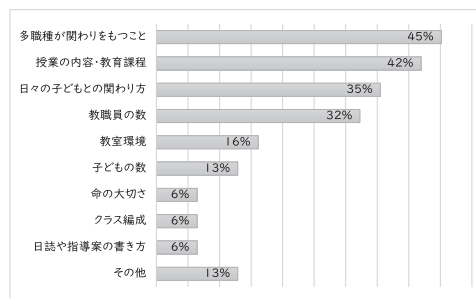


図15 他の実習と異なると感じたところ

⑨ 実習後に感じた自分自身の変化

実習終了後への自分自身の変化について質問をした。「障害のある子どもたちへの関わり方」が変わったという学生が約半数の45%であった。その他として、「児童理解の大切さへの気づき」、「障害に対する考え方」や「特別支援学校の教員への意欲」などが答えられていた。

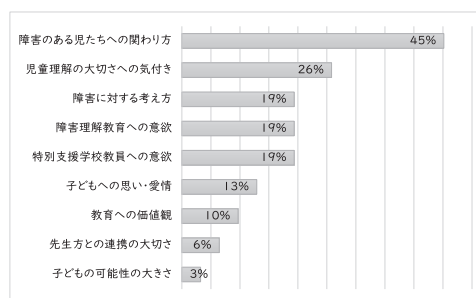


図16 実習後に感じた自分自身の変化

IV 考察

本研究は、特別支援学校の教育実習に参加する学生を対象に、実習前後における学生の意識の変容について調査を実施したものである。

教育実習前に、実習への不安を尋ねたところ約9割弱の学生が不安があると回答していた。不安の内容については、授業や学習指導案の作成についてなど、教育実習の基本ともいえる内容が多くみられたが、経験がないため想像ができないことで不安を感じる学生が約3分の1いた。特別支援学校の教育実習は基礎免許状の教育実習終了後に行われるため、教育実習自体のイメージはあると考えられるが、学生自ら教育を受けた経験のない特別支援学校においては、学生の記載のとおり、学校自体のイメージがもてず不安になっていることが考えられる。このことについては、高良(2021)も、ボランティア活動等により教育実習前に障害のある子どもたちと接する機会が特別支援学校の教育実習に与える効果が大いことを述べている。先に説明したように、対象の学生においては、新型コロナウイルス

ス感染症対策の影響でオンラインあるいはオンデマンドの授業が中心となった学生たちである。そのため、ボランティア活動やインターンシップ等の参加にも制限が加わり、障害のある子どもたちと関わるのが難しかった学生であり、授業でのアナウンスをきっかけに積極的にボランティア等を探した数名の学生しか特別支援学校で子どもたちと接する機会がもてなかった。一方で、比較的受け入れがよかった放課後等デイサービスで障害のある子どもたちと関わる経験をした学生もいた。ただし、放課後等デイサービスは教育機関ではないため、授業等を行うことはなく、それゆえ、障害のある子どもたちとのかかわりがあったにもかかわらず、教育実習において授業ができるかどうか不安になったのではないかと考えられる。特別支援学校と放課後等デイサービスは全く異なる機関である。学生にはそのことについても、理解が難しいことがあるので、授業等での丁寧な説明が必要である。その上で、それぞれの学生が必要だと思う障害のある子どもたちと関わる場所や機会を積極的に探していく必要がある。

実習前に不安を抱く学生は確かに多いが、実習後には、97%の学生が実習前に抱いた不安が解消されたと回答している。このことから、特別支援学校の実習は実際に特別支援学校での障害のある児童生徒との関わり合いが、不安を軽減する大きな要因になることが示唆された。このことについては、池田ら（2011）も「特別支援学校での実習においてほとんどの学生が不安を有していたが、実習という具体的な営みを通してほとんどの学生が満足をしたと回答した」と述べられており、それは本学科学生も同様の結果であった。また、昨年度の筆者の研究（2023）でも同様の結果が得られている。しかし、実習を行うことでさらなる不安も生じており、「子どもへの関わり方」については、実習前は障害のある子どもとの関わり方について漠然とした不安が生じていたが、実習後は「他害のある子どもへの関わり方」や、「思春期の児童生徒との距離感」など、その内容が具体的で深くなっていることが分かる。また、「保護者対応」や「命を預かることへの責任」など、実習前には見られなかった不安が生じていることも分かった。実習を行うことで、障害のある子どもたちや子どもたちに係る日常の諸問題に対して、より深く思いを寄せることができているのではないかと考えられる。

また、他の校種の実習と特別支援学校の実習と異なる点はあったかどうかを尋ねた質問では、実習前では、大学の講義の中で学んだことを総合的に考えて、相違点を挙げていたのだが、実習後は自分自身が経験

したり、観察したりしたことを他校種の実習と比較して回答していた。特別支援学校では、「他職種が関わり合うこと」つまり、他職種同士の連携が必要であることが分かった学生が多かった。確かに、文部科学省は、「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」（2015）に、特別支援教育の充実と複雑化・多様化した学校の課題を解決するために、外部専門家の配置・充実が求められ、その連携が求められている。また、特別支援学校では医療的ケアを要する児童生徒の数も多く、その教育を受ける権利を保障するため、特別支援学校への看護師の配置は現在も進められてきている。学生たちは、上記のような、実際の学校の現場での課題や問題を教育実習中に気づき、学んでいることが分かる。その他、「授業内容・教育課程」や「日々の子どもの関わり方」についても相違を感じており、学生にとっては特別支援学校の実習は他の校種とは違うと感じられるものではなかったかと考えられる。つまり、他の校種の実習をしているからと言って特別支援学校の実習に対する基礎的な理解が促される訳ではなく、基礎免許を取得する通常の学校の教育実習と特別支援学校の実習とは何が異なるのかを学生に十分に認識させておく必要がある。そのためにも、それぞれの障害についての理解はもちろんのこと、教育課程や学校の教育課題等についても十分な理解を促しておく必要があると思われる。

そして、実習に期待することとして、実習前のアンケートでは「児童生徒との直接的な関わり」や「児童生徒への指導・支援方法が学べる」という回答が多かった。実習後のアンケートでは全ての学生が期待したものが得られたと回答し、「個に応じた指導・支援への理解」が得られたと半数以上の学生が回答していた。ここでも、他の校種との相違点に気づき、その学びが期待したものだたと述べているのは、他の校種では学べなかったことが、特別支援学校の実習ならではの学びであり、やはり、他の校種の実習とは全く別のものであると考えた方がよいであろう。また、実習前の回答では、「通常学校に生かせる」ことを30%の学生が期待していたが、事後のアンケートでは全くその記述がなかった。これは、事後指導や本アンケートの記載の内容より、特別支援学校の実習は通常学校の学びのためや自分自身の成長のために行われるというよりも、特別支援学校の役割や課題をしっかりと把握し、今後、自分自身が教員としてどのように働きたいか、どのように働いていくかということについても学べたのではないと思われる。そのため、実習後に生じた変化において「特別支援学校教員への意欲」や「障害に対する考え方」などの思いに変化が

生じたのではないかと考えられる。

また、特別支援学校教育実習から何を学びたいかを実習前に尋ねた質問では、「教員間の連携の様子」については、2割の学生が学びたいことと回答していた。しかし、実習後の回答では「TT（チームティーチング）の大切さ（教員連携）」を学んだと約5割の学生が答えていた。通常、特別支援学校では、TTの指導形態で授業が行われている。渡邉ら（2008）は、「特別支援学校では一斉指導の中でいかに個に応じた指導ができるか、他の教員と協力してTTの指導ができるかが求められ、これらは特別支援教育の特徴であると同時に難しさでもある」と述べているが、「特別支援学校では児童生徒の能力・適性の多様さに応じるため、多様な学習グループの編成や独自の指導形態を設定する必要があるため通常TTの指導方式で授業を進めていく」とも述べており、効果的なTTの指導の重要性を述べている。実習生の半数が、この特別支援学校独特の指導形態でもあるTTについて意識して実習を行っていたことは大変意義があるのではないと思われる。

また、前回のアンケートにおける実習後のアンケートにおいて、事前に準備しておくことは「学習指導案の作成について」が高い割合を示していた。実習前の学習指導案の指導については多くの先行研究にも述べられており、枝元・山本（2017）、増井（2018）もその効果を述べている。そこで、筆者は筆者が担当している授業「病弱者教育論」「重複障害等教育総論」「聴覚障害者教育総論」において、学習指導案の作成と模擬授業の指導についてはシラバスの中に計画的に組み込み、指導を行った。また、事前指導においても同様に指導を行った。その結果、今年度の教育実習対象学生においては、実習後のアンケートの回答で準備しておいた方がよいことに、「学習指導案作成」や「授業の準備」が実習前のアンケートの回答に比べ、減少したのではないかと考える。また、今野ら（2016）は、実習先の担当指導教員にアンケートを実施しており、大学への要望として「学習指導案作成」と「研究授業」が多数を占めていたことを明らかにしている。本研究では実習受け入れ校にアンケートは実施していないが、訪問指導等の際に担当者等に尋ねたところ、多くの学校が、今野ら（2016）の研究と同様に「学習指導案作成」と「研究授業の指導」を大学への学生指導の要望として挙げていた。また、文部科学省総合教育政策局長、文部科学省初等中等教育局長によって通知された「教職員免許法施行規則の一部を改正する省令の交付及び特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムの策定等について」（2022）でも、大学の授業において、

学習指導案作成の指導や授業についての指導は必須であり、今後も継続して指導を行う必要がある。特に幼稚園教諭を基礎免許とする学生たちの多くは、「学習指導案の作成」や「研究授業」について、他の校種を基礎免許とする学生よりも不安を抱くと同時に準備の必要性を強く感じている。おそらく、学校教育における授業の在り方や学習指導案の作成の方法が学んできたことと大きく異なることがその要因であると考えられる。しかし、奥村ら（2023）は、保育者を目指す学生において特別支援教育を学び特別支援学校教育実習を行うことが、「今後の保育現場の現状に適した保育者の育成に有効な実習の一つになりうるといえる」と述べており、本学においても今後も希望する学生が増えてくることが予測される。その際に、どのように指導を行っていくのか、基礎免許を主とした実習を考えている学校が増えていく中、実習先の確保をどうするのか、今後本学においても大きな課題になってくると考えられる。そのため、和（2019）が述べているように、事前授業が学生個々の実態に合わせて指導・支援していくことも重要であり、学生の不安の要因に応じた指導を行うことによって効果的な事前指導が提供できると思われる。

特別支援学校教育実習を行うことを通して、全ての学生が自分自身に何らかの変化を感じており、特別支援学校教育実習あるいは特別支援教育自体が学生に大きな影響をあたえ得るものであることが示唆されるとともに、特別支援学校の教育実習が充実していたものであるとも言えよう。これは、今野ら（2022）も同様のことを述べている。また、学生の中には特別支援学校の教育実習を経験後に、自分自身の進路を通常学校の教員志望から特別支援学校の教員の志望へ変更する学生が数名認められた。昨年も同様の学生がいたことを考えると、障害のある子どもたちとの関わりを大学生活のできるだけ早い段階で経験することにより、特別支援学校教育実習の円滑な遂行のみならず、学生の適切な進路選択にもつながっていくものであると考えられる。

このようなことを踏まえ、本学科での教育実習の事前事後指導をより充実させることにより、学生が自信をもってより有意義な実習に臨むことができることが示唆された。そして、事後指導において、学生が大変熱心にグループワークを行ったり、事後アンケートに回答したりする姿を見ると、学生が行った特別支援学校教育実習は、ただ単に特別支援学校の仕事を知る、障害のある児童生徒との関わりを知るだけでなく、それを学び、省察することによって、理論と実践と経験を結びつけ、自分自身の内的変化をも感じるきわめて

研究的性格の強いものでもあるのではないかと考えられ、これは藤波（2001）の「教育実習学の基礎理論研究」の「教育実習の革新」に関する結論の中でも述べられている。

また、よりよい実践につなげていくためには学生が個々に課題意識をもち、自らの経験に基づきながら考え、さらには、同じ目的をもった他の学生と意見を交換し共有して、共に考えながら事前事後の学びを進め深めていく必要があるのではないかと考えられる。それは、理論だけではなく、より具体的でかつ個別的な内容であることが望ましい。昨年度のアンケートを元に計画し、実施した事前事後指導であるが、今年度のアンケートの回答の内容や、事前事後指導の様子から学生の変化が認められている。

全国の自治体において、教員不足は深刻な教育課題の一つである。教員養成課程を有する大学において、一人でも多くの学生が教職を選択することが望まれる。そのためにも教育実習が充実したものとなり、学生自身の達成感や成就感が得られる必要がある。教育実習に係る学びが学生にとって魅力的なものでなければならない。また、受け入れる学校においても教育実習が、魅力的で充実したものではないと考える。今後は、受け入れ先の学校への調査も進めながら、両者にとって、より充実した実習になるように、取り組んでいくことが教員養成課程のある大学の責務であろう。

現在の事前事後指導を継続して実施しながら、特別支援学校教育実習を行う学生が、さらに、事前事後指導に積極的にそして、効果的に学んでいけるように、本学独自の指導プログラムを作成して取り組んでいけるよう、検討していく必要があるのではないかと考える。

謝辞

本研究を行うにあたり、ご理解とご協力を頂きました令和5年度特別支援学校教育実習に参加した学生の皆様、そして、本学の教育実習を受入れてくださった全ての特別支援学校に深く感謝申し上げます。

V 文献

- ・枝元香葉子・山本礼二；事前授業による教育実習不安の変容—教職志望学生のセルフ・エフィカシーに着目して—、高等教育研究、23、11-19、2017
- ・藤枝静正；教育実習学の基礎理論研究、風間書房、2001
- ・池田浩明・小川透・武石詔吾；特別支援学校の教育実習における学生の意識について（1）、藤女子大学紀要、48（11）、125-131、2011
- ・今野邦彦、池田浩明、小川透；特別支援学校における教育実習改善の基礎的研究（3）—教育実習担当指導教員へのアンケート調査から—藤女子大学紀要、53、73-80、2016
- ・今野邦彦、原田公人、矢野潤；ウイズコロナ時代における特別支援学校教育実習指導、藤女子大学紀要、59、9-20、2022
- ・鎌田義彦、石黒栄亀、堀江幸治、高良秀昭；4年次特別支援学校教育実習への対応と課題—教員の資質能力の視点から—、九州女子大学紀要、56（2）、153-165、2020
- ・和史朗；特別支援教育実習事前指導における学習指導案作成の指導、教育・教職センター特別支援教育研究年報、11、69-78、2019
- ・増井啓子；アンケートから見える教育実習指導の学びと課題—実習事前指導・実習・実習事後指導を通して特別支援教育に関する教育心理学的な研究動向と課題—、奈良佐保短期大学研究紀要、特別、87-101、2018
- ・文部科学省；共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（答申）、2012
- ・文部科学省；「令和の日本型教育」の構築をめざして—全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現—（答申）、2021
- ・文部科学省；チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）、2015
- ・文部科学省；第36回大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム、2021
- ・文部科学省；通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果、2022
- ・文部科学省；令和5年度特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査結果、2024
- ・文部科学省総合教育政策局長・文部科学省初等中等教育局長；「教職員免許法施行規則の一部を改正する省令の交付及び特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムの策定等について」通知、2022
- ・奥村香澄、藤川雅人、郡司竜平、安永啓司；保育者を目指す学生にとっての特別支援学校教育実習の意義、社会保育実践研究 名寄市立大学保健福祉学部社会保育学科編、7、53-60、2023
- ・高良秀昭；特別支援学校教育実習における事前指導に関する—考察—児童生徒の実態把握や合理的配慮

の提供の実践を通して一、九州女子大学紀要、58(2)、1-14、2021

- ・ 渡邊貴裕、橋本創一、菅野敦、中村勝二；特別支援学校における効果的な教育実習への実践、発達障害支援システム学研究、7（1）、19-29、2008
- ・ 山根康代；特別支援学校教育実習実施前後における学生の意識の変容について（その1）、畿央大学紀要、20（1）、81-90、2023